

事務事業名		栃木県あさ振興連絡協議会参画事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	農政課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	農業振興係	担当課長名	藤掛広行	
	施策	1 都市型農業の推進と中山間地域の活性化					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	3 中山間地域の活性化					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8701	一般	6	1	3	栃木県あさ振興連絡協議会参画事業					
	事業区分	市単独事業・国県補助事業		市単独事業			任意的事業・義務的事業		任意的事業		
		実施方法		直営			事業分類		参画事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S58年度～H26年度		根拠法令 条例等	栃木県あさ振興連絡協議会規約		リーディングプロジェクト		該当なし	
	市長マニフェスト		3-7								

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)							
栃木県あさ振興連絡協議会に負担金を支出している。また、協議会の総会や検討会に出席し、情報収集や意見交換を行っている。  * 栃木県あさ振興連絡協議会とは、県内のあさ栽培を行っている市町の団体と、所在市町が負担金を出し合い、栽培技術向上・品質改善等のための研修会や品評会の実施、販路拡張調査等を行っている。			(市の活動) 26年度に負担金の支出を予定していたが、市内生産者の作付が休止されたため、佐野市の負担金は発生しなかった。  (協議会の活動) 総会のほか、品評会、研修会等を行っている。							
			活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
			会議等出席回数	回	1	0				
			会議等出席者数(のべ人数)	人	1	0				
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
あさ生産農家(あさ生産団体に参加する農家)			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)	
(参画対象団体) 栃木県あさ振興連絡協議会			市内会員農家数	戸	1	0				
目的										
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
会員農家の栽培技術の向上や品質向上、生産量の増大を図る。			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			あさ作付面積	a	20	0				
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)										
中山間地域が活性化されている。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
			農産物直売所売上額	千円	-	983,179				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	5	0				
	事業費計(A)	千円	5	0	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			負担金	5	負担金	0		
	人件費	人	1	0				
のべ業務時間	時間	10	0					
人件費計(B)	千円	39	0	0	0	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	44	0	0	0	0		

事務事業名	栃木県あさ振興連絡協議会参画事業	担当部	産業文化部	担当課	農政課	担当係	農業振興係
-------	------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和58年5月栃木県あさ振興連絡協議会設立に伴い開始した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	中国等より安いあさが輸入され、国産あさの消費が落ち込み、生産を止める農家が出るなど、国産あさの作付面積が減少している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	あさ生産を振興し、その担い手農家の育成と支援を行うことは、政策体系の意図に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	あさ作付市町との連絡調整及び情報交換の場として妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	あさ作付面積は全国的に少なく栃木県がほぼ100%を生産しているが、今後ともあさ生産の安定を図るため、他市町との連絡調整が必要である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	あさの販路の減少と生産農家の高齢化
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	負担金は作付面積による割合で算出される。また、現状の事務とすると、総会への出席と負担金の支払い事務のみのため、人件費削減の余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	現状では、生産者団体は市町負担金と同額程度を負担しており、適正と考えられる。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
あさ作付農家がなくなったとき				

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
休止  * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。) 生産者(現在、市内で1戸)の健康上の理由から、作付再開の見込みが立っていないため休止。	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。  <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			